

## 再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	都市公園事業				
地区名	名古屋都市計画緑地第8号牧野ヶ池緑地				
事業箇所	名古屋市名東区、天白区				
事業のあらまし	<p>牧野ヶ池緑地は、名古屋市名東区と天白区にまたがり、昭和15年に名古屋市をとりまく環状緑地帯の拠点施設の位置づけにおいて、広く県民の保健休養の場として計画された県営都市公園（広域公園）です。平成24年度末現在において、都市計画決定面積150.2ha（事業認可に係る区域の面積147.7ha）のうち約147.1haが供用済みとなっています。</p> <p>当緑地は、かつて県下でも有数のかんがい池であった牧ノ池を取り込み、多目的広場や芝生広場、ぼうけん広場、自由広場などの多様な広場空間を始め、中央にはゴルフ場、さらに児童園や散策に適した竹の小径、休憩所等が整備され、家族連れを中心に県民の多様なレクリエーション等に広く利用されています。</p> <p>急速に市街化が進展する名古屋東部において、当緑地は水と緑を特徴とした都会のオアシスとして親しまれおり、良好な自然環境の保全・活用を図りながら、計画的かつ確実に事業を推進してきており、供用面積で約97.9%の事業進捗となっています。</p> <p>また、当緑地は、愛知県地域防災計画において震災時における地域防災活動拠点・広域避難場所に位置づけられています。</p> <p>今後においては、水辺の自然とのふれあいを重視したレクリエーション拠点として、現況地形や水辺・樹林環境などの既存資源を活かした散策路や休憩施設等の施設整備・空間整備に努めていく予定です。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>◇自然とのふれあいの場、憩いの場及び交流の場の創出</p> <p>◇レクリエーション・健康づくりの場の創出</p>				
計画変更の推移		前回評価時	再評価時	変動要因の分析	
	事業期間	S27～H25	S27～H30	事業期間の延長	
	事業費（億円）	200.2	200.2	変更なし	
	経費内訳	工事費	46.4億円	46.4億円	同上
		用補費	153.8億円	153.8億円	同上
		その他			—
事業内容	<p>広域公園の整備 事業規模：150.2ha</p> <p>【主な施設】</p> <p>◇児童園 ◇多目的広場 ◇芝生広場 ◇ゴルフ場 ◇自由広場 ◇わいわい広場 ◇竹の小径 ◇保全林 ◇ゲートボール場 ◇池 ◇バードサンクチュアリ ◇入口広場 ◇ピクニック場 ◇疎林広場 ◇水辺広場 ◇湿地観察園 ◇池をながめる広場 ◇散策広場</p>	<p>広域公園の整備 事業規模：150.2ha</p> <p>【主な施設】</p> <p>◇児童園 ◇多目的広場 ◇芝生広場 ◇ゴルフ場 ◇自由広場 ◇わいわい広場 ◇竹の小径 ◇保全林 ◇ゲートボール場 ◇池 ◇バードサンクチュアリ ◇入口広場 ◇ピクニック場 ◇疎林広場 ◇水辺広場 ◇湿地観察園 ◇池をながめる広場 ◇散策広場</p>			

II 評価	
①事業の必要性の変化	<p>1) 必要性の変化</p> <p><b>【前回評価時の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ランドサットデータに基づく、愛知県内の都市計画区域内の緑被地の面積は平成4年から平成16年の12年間で9,596ha減少しています。一方、都市公園面積は平成6年度から平成18年度までのデータで1,154haの増加にとどまり緑地全体の減少には追いつかない状況であり、都市内における緑地の価値はますます高まっています。</li> <li>・ 地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全などが求められるなか、公園緑地に対する社会的なニーズは非常に高まっています。</li> <li>・ 少子高齢社会・バリアフリー社会を背景に、様々な世代の利用やライフスタイルに対応する多様な施設整備のニーズが一層高まっています。</li> </ul> <p><b>【再評価時の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ COP10の名古屋開催を契機に、県民の地球温暖化防止、生物多様性の保全に対する意識の高まりから、公園施設に対しても装置的な施設から自然と触れ合う施設へのニーズが高まっています。</li> <li>・ さらに東日本大震災以降、災害時における公園緑地の機能・役割の重要性が改めて認識されています。</li> </ul> <p><b>【変動要因の分析】</b></p> <p>事業の継続により、レジャー・レクリエーション利用に対応する広場などの公園施設がもたらす利用便益、樹林地や草地などの空間・環境等がもたらす環境便益、オープンスペースの確保による防災便益などをより一層向上させることなどが期待できると考えられます。</p>
	<p>判定</p> <p style="text-align: center;"><b>A</b></p> <p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。          B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。          C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p><b>【理由】</b></p> <p>当事業に対するニーズが増大しつつあるなか、自然環境を保全・活用した効率的・効果的な施設整備・空間整備を進めることで、公園の利用促進や環境保全への貢献などの大きな事業効果が期待できると考えられます。</p>

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		S27	~	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
工種 区分	調査・設計	←												
	用地補償	←												→
	工事	←												→
	◇園路	←	→								←			→
	◇多目的広場	←	→											
	◇芝生公園	←	→											
	◇竹の小径	←	→											
	◇池をながめる広場	←	→											
	◇展望デッキ	←	→											
	◇疎林広場整備												←	→
	◇水辺広場												←	→
	◇ピクニック広場													←
事業費 (億円)	計画				5					10				
	実績	190			0.5									

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】
面積(ha)	150.2	147.1	97.9%	150.2	97.9%
事業費(億円)	200.2	190.2	95.0%	200.2	95.0%
工事費	46.4	43.7	94.2%	46.4	94.2%
用補費	153.8	146.5	95.3%	153.8	95.3%
その他					

【施工済みの内容】

- ・平成24年度末の時点で、全体の公園区域（約150.2ha）の内、147.1haを供用開始しています。

【事後評価に準ずるフォローアップ】

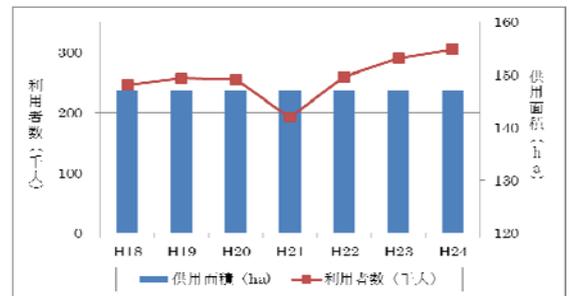
■利用者数

平成24年度利用者数 305千人

利用者数は順調に増加しており、平成18年度に比べて2割程度増加している。

■利用者満足度

平成24年度に3回行った満足度調査からは、77%の利用者が満足していると答えている。



2) 未着手又は長期化の理由

- ・公園北東部の用地取得について、一部地権者がとの交渉が難航しているため、事業が長期化している。

3) 今後の事業進捗の見込み

- ・事業の進捗率は90%以上となっており、未買収地については用地交渉を継続的に行う事により、平成30年度の完成を目指します。

判定

B

- A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。
- B：多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。
- C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

- ・用地買収を進める上で、一定の阻害要因はあるものの、ほぼ計画どおり確実な完成が見込まれると考えられます。

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化

- 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】
- ・ 事業期間の延長
  - ・ 社会経済環境の変化(ゾーン内人口の増減、新規の競合公園の開設等)の反映
- 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】
- ・ 本事業の費用便益比は15.59(≥1.0)であり、事業効果が期待できます。

区分		前回評価時 (基準年:H20)	再評価時 (基準年:H25)	備考
費用 (億円)	事業費	245	323	・事業期間の延長
	維持管理費	170	549	
	合計(C)	415	872	
効果 (億円)	利用便益	7,991	11,207	・事業期間の延長 ・社会経済環境の変化(ゾーン内人口の増減、新規の競合公園の開設等)の反映
	環境便益	1,008	1,250	
	防災便益	1,018	1,142	
	合計(B)	10,016	13,599	
	(参考)年間需要(万人)	-	-	
費用対効果分析結果(B/C)		24.12	15.59	

- 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】
- ・ 「改訂第2版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル(国土交通省都市・地域整備局公園緑地課)H19.6」
  - ・ 都市公園事業は、都市環境の改善や防災性の向上を図ると同時に、自然とのふれあいやスポーツ・レクリエーションの場を提供することを目的とした事業であり、直接的に公園を利用することによって生じる価値と、環境機能や防災機能といった間接的に公園を利用することによって生じる価値を便益とし、それに要する費用と比較して求めている。事業採択にあたっては、その値が1以上を要件としている。
- 【変動要因の分析】
- ・ 誘致圏内の人口の増減、新規の競合公園の開設といった社会経済環境の変化、事業期間の延長に伴い、全体として費用便益比は減少しています。

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

- 【前回評価時の状況】
- ・ 愛知県地域防災計画において地域防災活動拠点・広域避難場所として位置づけられており、地域の災害発生時の重要拠点として機能します。
- 【再評価時の状況】
- ・ 大きな変化はありません。
- 【変動要因の分析】
- ・ 特筆すべきものはありません。

判定

A

- A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
- B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
- C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【理由】

- ・ 費用対効果分析結果が1.0を上回っており、事業進捗が順調であり、計画どおり確実な完成が見込まれると考えられます。

Ⅲ 対応方針（案）	
<b>継続</b>	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後5年目）    □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇年間公園利用者数</li> <li>◇公園利用満足度（アンケート）</li> </ul>	
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見	
Ⅵ 対応方針	